

# 一般質問

6月定例会では、27人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

食育の授業



## 教育

### 選挙制度の改正

#### 18歳選挙権 学校教育での取り組みは 出前授業で主権者意識を育てる

西村 敦議員(公明党)

で、本市でも、若年層に対する啓発活動が重要である。具体的には、市内の小中学校といった学校教育で、模擬投票を行うことが有効であると報道されている。そこで、市の見解を問う。

答 本市では、平成28年執行予定の選挙で、有権者数は新たに約8000から8500人の増となる。そこで、若年層への選挙啓発の一環として26年度に真間小学校で実施した模擬投票を含む出前授業を、27年度は更に充実すべく市内公立小学校全校への案内通知等、準備を進めていく。

### 放課後保育クラブ

#### 小6まで入所者範囲拡大 対策は クラブ室新設や職員加配行っている

湯浅止子議員(無所属の会)

平成27年4月から、放課後保育クラブの入所者の範囲が拡大されたことによる課題とその対策について問う。答 入所者の範囲の拡大に伴い保育クラブ室の不足が見込まれたが、新たな保育クラブ室を設置して定員の増に努めた。また、手厚い支援を要する児童は増加傾向にあり、指定管理者の市川市社会福祉協議会においては、可能な限り職員の加配を行っている。また、必要に応じて臨床心理士等による支援を行っている。

学生への活動する姿を目指す等、中学生生活に向けた段階的な意識付けがなされている5・6年生の環境は、中1ギャップ解消にも確実な効果を生むと考えている。また、授業としての訓練参加については、学校でも実践的な教育の重要性は認識しており、望ましい形での実施を調整していきたい。

### 塩浜小中一貫校

#### 中1ギャップ解消に向け 現状は 中学生生活への意識付けがなされている

荒木詩郎議員(創生市川)

塩浜学園が小中一貫校として開校した。小中一貫教育のねらいの1つに「中1ギャップ」の解消があるが、答 学校担任がいる中で中

5・6年生の現状はどうか。また「塩浜ふるさと防災科」に関し、授業として地域の防災訓練に参加することについて、市の考えを問う。

### 学校給食の事故

#### 調理業務フローを綿密に協議 提供遅延等の対策 どう講じるのか

桜井雅人議員(日本共産党)

平成27年度、学校給食の調理等業務の受託会社が変わった市南部地域の小学校において、受託会社の

不慣れが原因で給食提供の遅延が3日間続いたとのことである。現在の状況はどうか。また、事故防止のため、事故防止の対策について問う。

## 教育

### 食育の推進

#### 一般家庭にどう浸透させるのか 様々な具体的取り組みを実施

ほそだ伸一議員(自由民主党)

平成17年7月に食育基本法が施行され、各自治体では食育推進活動を進めている。そこで、一般家庭にお

いて食育を普及推進するための、本市における具体的な取り組みについて問う。また、選挙において、知的障害者等の意思表示をしにくい人のために、市はどのような対応をしているのか。答 本市は、平成25年3月に「第2次市川市食育推進計画」を策定し、「食育の実践」と「食育の普及・啓発活動」に重点を置いて、様々な取り組みを行っている。

### 保育園での一時預かり

#### リフレッシュ利用できるよう改善を ニーズ変化に合わせ事業拡大を検討

廣田徳子議員(日本共産党)

待機児童対策の一環として、保育園での一時預かり事業は有効だが、短時間勤務の保護者の定期的な利用

が多く、リフレッシュ目的での利用は厳しい状況である。改善する考えはあるか。また、1・2歳児クラスの職員配置基準の現状を問う。答 一時預かり事業は、創設から約25年が経過し、利用ニーズも大きく変化している。今後はより多くの保護者が利用できる仕組みに見直す等、効率的な事業拡大を検討していく。また、1・2歳児の職員配置は、公立園では児童5人につき保育士1人であり、平成25年度から私立園も5対1となるよう制度を改めている。

### 待機児童対策

#### 私立幼稚園のプレ保育 活用できるか 関係者と協議して検討していきたい

稲葉健二議員(創生市川)

平成27年4月から「子ども子育て支援新制度」が始まり、0歳から2歳までの待機児童対策として小規

模保育事業が創設されたことから、本市では私立幼稚園に対して同事業への参画を期待しているところである。プレ保育の活用等、新しい施策についても、私立幼稚園関係者と協議した上で検討していきたい。

### 保育園の待機児童問題

#### 解消への取り組みと人材確保は 前倒しで行う 他市の取り組みも注視

石原みさ子議員(清風会)

市は待機児童解消のため、平成31年度までに保育園の定員増2千人を目指すとのことだが、国の計画より遅

れてはいないか。近隣では保育士の人材確保のため、就学資金の貸付を行っている市もあるが、本市でも実施を考えているか。また、民間保育士の処遇をもっと改善すべきではないか。答 待機児童解消に向けては、各年度の目標数に捉われず前倒しで進め、早期に改善を図りたい。保育士向けの就学資金貸付制度は新しい取り組みであり、その効果等につき注視していく。また、民間保育士の処遇についても、近隣市の状況を調査し、対策を検討したい。